

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 パシフィックシステム株式会社

【英訳名】 PACIFIC SYSTEMS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 泰 博

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 土 谷 稔

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 土 谷 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	7,640,850	6,674,218	10,643,541
経常利益 (千円)	416,012	197,773	771,491
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	285,283	73,235	521,354
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	295,409	76,684	502,816
純資産額 (千円)	5,360,948	5,448,923	5,568,356
総資産額 (千円)	8,412,377	8,092,683	8,710,768
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	192.81	49.50	352.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.7	67.3	63.9

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	66.37	2.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも行動制限の緩和等により、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方でウクライナ情勢の長期化による原材料・資源価格の上昇や急激な円安による物価高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、そのような環境の中でも、AIやIoTなどのデジタル技術を利用したデジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組みが企業を中心に増加する一方で、資源価格の上昇などによる情報化投資の抑制・延期によるプロジェクトの延伸など影響が出始めております。

このような状況のもと、当社グループは23中期経営計画（2021年度～2023年度）に基づき、主要事業の推進に取り組みましたが、一部顧客の情報化投資の抑制・延期の影響を受け、その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、システム運用・管理等のセグメントで増加しましたが、機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売のセグメントで減少となり、6,674,218千円（前年同期比12.7%減）となりました。損益につきましては売上高の減少及び不採算案件等により、営業利益190,026千円（同53.6%減）、経常利益197,773千円（同52.5%減）、特別損失（訴訟関連損失）の計上も加わり親会社株主に帰属する四半期純利益73,235千円（同74.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### 機器等販売

売上高は前期のGIGAスクール構想案件による特需の反動や、顧客の設備投資の抑制・延期の影響などにより減少し、1,151,536千円（前年同期比36.2%減）となりました。セグメント利益は売上高の減少により、74,486千円の利益（同58.9%減）となりました。

#### ソフトウェア開発

売上高は前年度から継続中のシステム再構築が終盤に入り規模縮小となったことや、顧客の設備投資の抑制・延期の影響などにより減少し、997,497千円（前年同期比23.5%減）となりました。セグメント利益は売上高の減少及び不採算案件等により、55,971千円の利益（同58.3%減）となりました。

#### システム販売

売上高はセンシング事業において顧客の設備投資の回復があり、また子会社において医療システムは堅調に推移しましたが、農業生産管理システム、生コン協組システム等において前期より減少し、1,870,596千円（前年同期比7.1%減）となりました。セグメント利益は不採算案件等により、109,000千円の利益（同28.0%減）となりました。

#### システム運用・管理等

売上高はシステム運用支援への要員の増加、データセンタ業務の増加などにより、2,654,588千円（前年同期比5.4%増）となりました。セグメント利益は売上高の増加により、832,013千円の利益（同1.0%増）となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.3%減少し、5,121,664千円となりました。これは、主に仕掛品が184,282千円増加したものの、現金及び預金が449,303千円、受取手形、売掛金及び契約資産が366,561千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、2,971,019千円となりました。これは、主に有形固定資産その他に含まれている賃貸資産が31,335千円増加したものの、有形固定資産その他に含まれるリース資産が42,761千円減少、無形固定資産に含まれるリース資産が40,720千円減少、ソフトウェア仮勘定が36,879千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.1%減少し、8,092,683千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.9%減少し、2,167,362千円となりました。これは、主に短期借入金が増加したものの、買掛金が141,581千円、その他に含まれる未払消費税等が246,927千円減少、未払法人税等が188,801千円減少、賞与引当金が269,581千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15.6%減少し、476,397千円となりました。これは、主に固定負債その他に含まれているリース債務が60,655千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15.9%減少し、2,643,760千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、5,448,923千円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益を73,235千円計上したものの、株主配当金の支払が196,051千円あったことによります。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は51,009千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,920,000
計	5,920,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	1,480,000	1,480,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日		1,480		777,875		235,872

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,477,900	14,779	
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,779	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パシフィックシステム(株)	埼玉県さいたま市桜区 田島八丁目4番19号	300	-	300	0.02
計		300	-	300	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,203,691	1,754,387
受取手形、売掛金及び契約資産	2,403,447	2,036,885
電子記録債権	143,070	77,425
リース投資資産	438,955	447,251
商品及び製品	56,349	53,880
仕掛品	246,580	430,862
原材料及び貯蔵品	40,810	52,443
その他	116,645	270,374
貸倒引当金	2,086	1,847
流動資産合計	5,647,463	5,121,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	688,511	682,234
土地	531,977	531,977
その他（純額）	779,052	774,185
有形固定資産合計	1,999,541	1,988,397
無形固定資産		
投資その他の資産	430,801	355,319
退職給付に係る資産	179,105	192,362
その他	458,141	439,283
貸倒引当金	4,286	4,342
投資その他の資産合計	632,960	627,302
固定資産合計	3,063,304	2,971,019
資産合計	8,710,768	8,092,683
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	779,383	637,802
短期借入金	-	250,000
未払費用	258,110	285,357
未払法人税等	197,223	8,421
賞与引当金	467,938	198,357
受注損失引当金	42,781	80,010
アフターコスト引当金	44,785	38,791
その他	788,067	668,622
流動負債合計	2,578,290	2,167,362
固定負債		
その他	564,121	476,397
固定負債合計	564,121	476,397
負債合計	3,142,411	2,643,760



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	4,499,097	4,376,281
自己株式	737	802
株主資本合計	5,516,181	5,393,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,460	105,555
退職給付に係る調整累計額	61,286	49,933
その他の包括利益累計額合計	52,174	55,622
純資産合計	5,568,356	5,448,923
負債純資産合計	8,710,768	8,092,683

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	7,640,850	6,674,218
売上原価	5,862,580	5,072,368
売上総利益	1,778,270	1,601,850
販売費及び一般管理費	1,368,776	1,411,823
営業利益	409,493	190,026
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	4,995	4,901
受取手数料	1,371	1,359
受取保険料	602	650
補助金収入	2,042	4,083
その他	1,312	1,523
営業外収益合計	10,341	12,538
営業外費用		
支払利息	3,117	2,957
支払手数料	602	603
その他	101	1,230
営業外費用合計	3,822	4,791
経常利益	416,012	197,773
特別損失		
固定資産除却損	1,180	33
訴訟関連損失	-	79,400
特別損失合計	1,180	79,433
税金等調整前四半期純利益	414,832	118,339
法人税等合計	129,549	45,103
四半期純利益	285,283	73,235
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	285,283	73,235

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	285,283	73,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,241	7,904
退職給付に係る調整額	8,884	11,353
その他の包括利益合計	10,125	3,448
四半期包括利益	295,409	76,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295,409	76,684
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症による業績の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

訴訟関連損失

当社及び得意先を被告として2018年8月30日付で提訴されていた求償金請求訴訟について、2022年12月15日原告と和解が成立しました。これに伴い、和解金の当社負担分及び弁護士費用79,400千円を特別損失(訴訟関連損失)として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	364,770千円	368,753千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	184,954	125	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金
2021年11月12日 取締役会	普通株式	92,477	62.5	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	99,875	67.5	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	96,176	65.0	2022年9月30日	2022年12月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機器等販売	ソフトウェア開発	システム販売	システム運用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,805,731	1,303,435	2,012,944	2,518,738	7,640,850	-	7,640,850
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,200	14,910	5,217	5,536	30,863	30,863	-
計	1,810,931	1,318,345	2,018,162	2,524,275	7,671,714	30,863	7,640,850
セグメント利益	181,350	134,103	151,340	824,011	1,290,806	881,312	409,493

(注)1 セグメント利益の調整額 881,312千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機器等販売	ソフトウェア開発	システム販売	システム運用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,151,536	997,497	1,870,596	2,654,588	6,674,218	-	6,674,218
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,776	22,904	4,852	9,862	43,396	43,396	-
計	1,157,312	1,020,402	1,875,449	2,664,451	6,717,615	43,396	6,674,218
セグメント利益	74,486	55,971	109,000	832,013	1,071,472	881,445	190,026

(注)1 セグメント利益の調整額 881,445千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	機器等販売	ソフトウェア 開発	システム販売	システム 運用・管理等	
一時点で移転される財 及びサービス	1,593,728	582,092	1,178,819	467,313	3,821,952
一定期間にわたり移転 される財及びサービス	212,003	721,342	634,563	2,051,425	3,619,335
顧客との契約から生じる収益	1,805,731	1,303,435	1,813,382	2,518,738	7,441,288
その他の収益	-	-	199,562	-	199,562
外部顧客への売上高	1,805,731	1,303,435	2,012,944	2,518,738	7,640,850

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	機器等販売	ソフトウェア 開発	システム販売	システム 運用・管理等	
一時点で移転される財 及びサービス	914,405	566,580	1,100,742	499,323	3,081,052
一定期間にわたり移転 される財及びサービス	237,131	430,917	567,848	2,155,264	3,391,161
顧客との契約から生じる収益	1,151,536	997,497	1,668,591	2,654,588	6,472,214
その他の収益	-	-	202,004	-	202,004
外部顧客への売上高	1,151,536	997,497	1,870,596	2,654,588	6,674,218

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	192円81銭	49円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	285,283	73,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	285,283	73,235
普通株式の期中平均株式数(株)	1,479,635	1,479,635

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

第23期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当について、2022年11月11日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	96,176千円
1株当たりの金額	65円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月15日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

パシフィックシステム株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 原 義 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 川 陽 子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。